

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 竹内俊二

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 竹内俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	(千円)	39,047,425	28,403,010	31,282,907	31,379,258	31,264,161
経常利益	(千円)	4,534,414	659,542	1,576,062	1,324,980	1,306,878
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	2,892,297	82,118	626,430	687,534	356,466
包括利益	(千円)	-	-	778,257	330,487	1,447,045
純資産額	(千円)	26,662,246	26,045,435	24,796,130	24,780,453	24,861,114
総資産額	(千円)	33,642,863	31,060,827	31,131,599	29,335,671	31,628,056
1株当たり純資産額	(円)	1,440.79	1,413.61	1,351.41	1,347.88	1,396.73
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	162.49	4.61	35.19	38.63	20.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	81.0	77.3	81.8	78.6
自己資本利益率	(%)	11.2	0.3	2.5	2.9	1.5
株価収益率	(倍)	7.4	-	34.1	25.7	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,488,001	6,048,821	1,188,499	514,037	1,805,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,205,517	564,548	1,124,182	890,122	3,544,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	700,282	2,839,205	379,674	635,350	1,177,587
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,936,524	9,681,003	8,785,058	6,727,577	6,896,324
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	818 (85)	847 (24)	866 (28)	895 (40)	966 (39)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3.株価収益率については、平成22年3月期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高 (千円)	26,940,261	20,363,103	26,510,534	25,899,802	24,932,310
経常利益 (千円)	3,068,357	968,056	2,130,432	1,476,574	1,297,757
当期純利益 (千円)	2,330,963	740,741	1,464,636	1,021,091	386,413
資本金 (千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額 (千円)	23,163,721	23,200,698	24,214,999	24,700,624	24,558,668
総資産額 (千円)	28,438,141	27,013,301	28,711,222	29,077,293	30,118,146
1株当たり純資産額 (円)	1,301.35	1,303.43	1,360.42	1,387.71	1,379.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (30.00)	30.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	130.95	41.62	82.28	57.37	21.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	85.9	84.3	84.9	81.5
自己資本利益率 (%)	10.3	3.2	6.2	4.2	1.6
株価収益率 (倍)	9.1	39.9	14.6	17.3	62.5
配当性向 (%)	38.2	72.1	36.5	52.3	138.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	567 (79)	617 (17)	625 (19)	628 (27)	621 (27)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー・ジー株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
昭和56年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都港区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
昭和57年 5月	小型ペンプロッタ「DXY-100」を販売開始
昭和57年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
昭和58年 6月	ローランド ディー・ジー株式会社に社名変更
昭和60年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V.を設立(平成4年4月、Roland DG Benelux N.V.に社名変更)
昭和60年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
昭和61年 2月	モデリングマシン「PNC-3000」を販売開始
昭和62年12月	彫刻マシン「PNC-2000」を販売開始
昭和63年 5月	カッティングプロッタ「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
昭和63年 7月	オーストラリアにRoland DG Australia Pty. Ltd.を設立
平成 2年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc.の全株式を買収(平成2年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
平成 4年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
平成 7年10月	世界初のカラープリント・カッター「PNC-5000」を販売開始
平成 9年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
平成10年10月	プリント専用機種「FJ-50/40」を販売開始
平成11年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
平成11年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
平成12年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得 モデリングマシンの上位機種「MDX-500」を販売開始
平成12年 5月	メタル・プリンター「メタザ(MPX-50)」を販売開始
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年10月	大型カラープリンターの上位機種「PRO シリーズ」計5機種を販売開始
平成15年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
平成15年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリント・カッター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
平成17年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia, S.L.を設立
平成17年12月	新たな生産拠点として都田事業所を浜松市新都田に新設
平成18年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A.からRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得
平成20年 9月	UV硬化型インクジェットプリンター「VersaUV LEC-300」を販売開始
平成20年10月	デンマークにRoland DG Denmark A/Sを設立(平成21年1月、Roland DG North Europe A/Sに社名変更)
平成20年11月	都田事業所を増築し、生産を効率化、及び生産能力を増強
平成22年 6月	デンタル加工機「DWX-30」を販売開始
平成23年11月	タイにRoland Digital Group (Thailand) Ltd.を設立
平成24年10月	中国にRoland DG (China) Corporationを設立
平成24年12月	韓国にRoland DG Korea Inc.を設立
平成25年 3月	ブラジルにおいてRoland DG Brasil Ltd.を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、事業内容はプリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売であります。なお、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び製造体制]

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、ローランド㈱の関係会社1社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一国一代理店制度をとっております。

(1) 当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また、海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

(2) 親会社

当社の親会社はローランド㈱であり、発行済株式総数の40.0%を保有しております。当社は、同社より建物等の一部を賃借しており、また、電算業務の一部を委託しております。

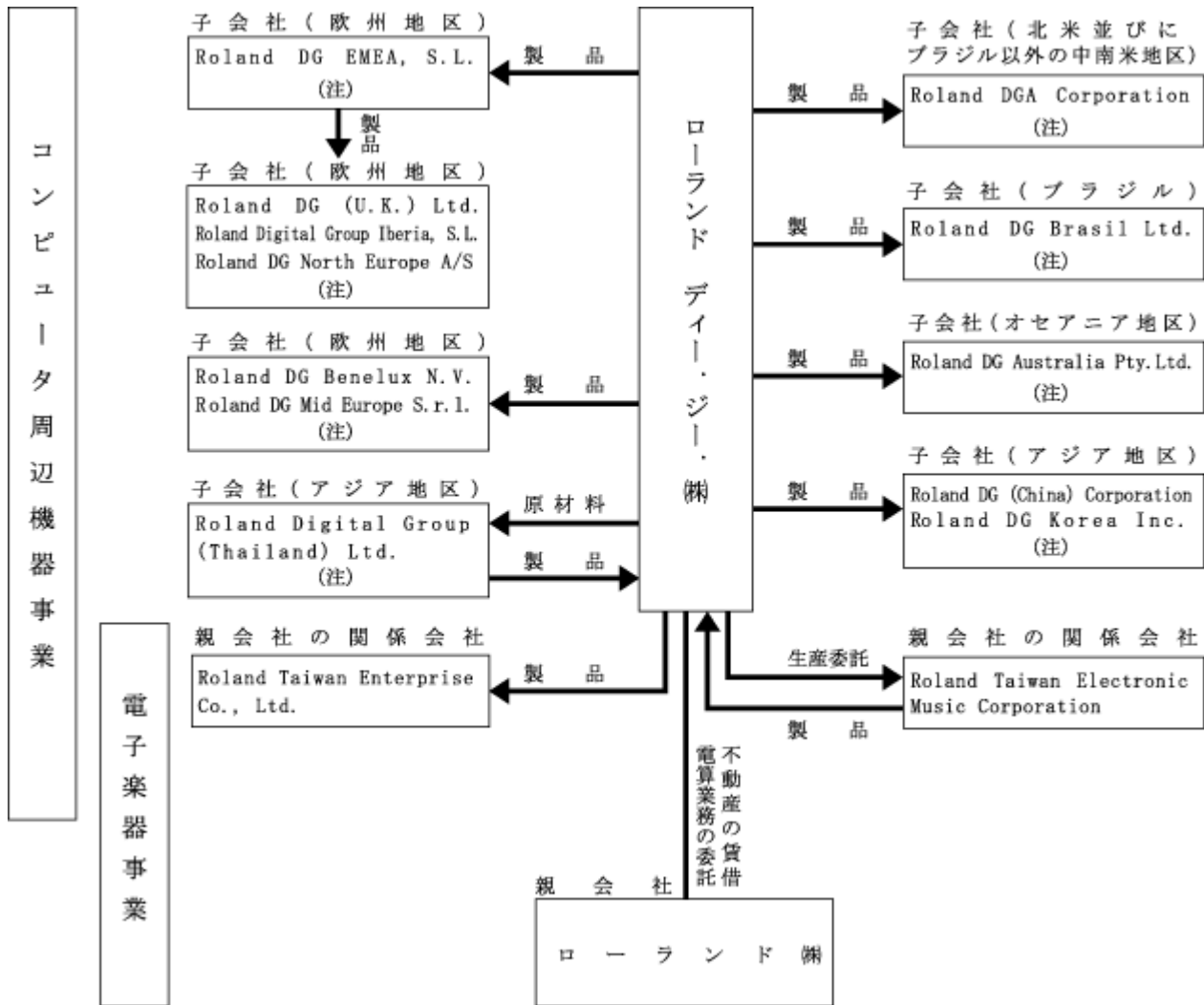
(3) 連結子会社

当社の連結子会社は計13社であります。米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.、Roland DG North Europe A/S、オーストラリアの子会社Roland DG Australia Pty. Ltd.、中国の子会社Roland DG (China) Corporation、韓国の子会社Roland DG Korea Inc.及びブラジルの子会社Roland DG Brasil Ltd.、の10社は、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。欧州の子会社Roland DG EMEA, S.L.は、欧州の販売子会社のバックオフィス業務を行っております。タイのRoland Digital Group (Thailand) Ltd.は主に当社の製品の製造を行っております。また、欧州の子会社Roland DG Deutschland GmbHは、主にドイツ市場において当社製品の販売促進活動及びアフターサービスの提供を行っております。

(4) 親会社の関係会社

当社は、親会社の関係会社Roland Taiwan Enterprise Co., Ltd.を通じ販売及びマーケティング活動を行っており、また、親会社の関係会社Roland Taiwan Electronic Music Corporationへ当社製品の生産を一部委託しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



その他に欧州地区に連結子会社1社及びアジア地区に関連会社1社を有しております。

(注)連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
ローランド(株)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製造 販売	40.0	なし	なし	-	あり

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社はローランド(株)より建物等の一部を賃借しております。

(2)連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg 3,383千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 7,500千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	なし	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG EMEA, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周 辺機器の販売、 欧州販売子会社 のバックオフィス業務	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 200,000千	コンピュータ周 辺機器の製造	99.9	2	なし	当社製商品の 製造	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びア フターサービス 等の役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	-	あり

(注)1. 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

2. Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland DG Brasil Ltd.、Roland Digital Group (Thailand) Ltd.は、特定子会社に該当します。

3. Roland DGA Corporationの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えております。主要な損益情報等については以下の通りであります。

Roland DGA Corporation

売上高	9,533,214千円
経常利益	550,740千円
当期純利益	343,331千円
純資産額	2,300,895千円
総資産額	4,746,484千円

4. 当社はRoland DG Deutschland GmbHより建物等の一部を賃借しております。

5【従業員の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	966 (39)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ()内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621 (27)	39.9	11.4	6,066,370

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. ()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(3)労働組合の状況

ローランド(株)及び同社の国内子会社(当社を含む)の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

平成25年3月31日現在、当社従業員の内、組合員数は495人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、米国では、緩やかな回復基調が継続したものの、欧州においては、長期化する債務問題の影響で、特に南欧地域を中心に深刻な経済活動の低迷が続きました。アジアでは、ASEAN地域で概ね堅調な経済成長が持続しましたが、中国においては、景気拡大に減速感がみられました。わが国でも、震災からの復興需要の本格化や新政権による緊急経済対策を背景に持ち直しの動きがみられたものの、欧州や中国向け輸出の不振や大幅な円高の影響等により、総じて先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループでは、リーマンショック後の先進国経済の減速や円高の進展、新興国の経済成長等の経営環境の変化に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。新たな事業分野の確立や新興国市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつ迅速に対応できるようグローバル販売体制と製品開発・生産体制を強化し、それらを直結するグループ構造へと様々な改革を進めております。

販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス業務の統合・効率化を図るためのシェアードサービス会社Roland DG EMEA, S.L.を設立し、平成25年1月より一部稼働を開始いたしました。また、平成24年10月にはRoland DG (China) Corporation(中国)を、12月にはRoland DG Korea Inc.(韓国)を新たに設立するとともに、平成25年3月にはRoland DG Brasil Ltd.(ブラジル)の持分を取得する等、セールス・マーケティング活動の強化に積極的に取り組んでおります。

生産体制では、当社初の海外生産拠点として前期に設立したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.(タイ)において、当初の予定通り量産を開始し、既に世界各国への輸出をスタートしております。

このような状況の中、当連結会計年度の品目別売上高は、プリンターやサプライ品については、サイン市場における競争激化の影響を受けて従来モデルの販売が減少したものの、前期に投入した新製品の効果等により、前年並みとなりました。また、プロッタや工作機器についても、前年並みとなりました。地域別売上高では、日本や北米においては、プリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前期を上回りました。欧州では、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売は堅調に推移しましたが、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、売上は前期を下回りました。アジアでは、韓国において販売体制の見直しによる影響で売上が大幅に減少したことに加え、中国では景気拡大の減速や競争激化により売上が伸び悩み、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で前期比0.4%減の312億64百万円となりました。

原価率は、前年を僅かに下回ったものの、販売費及び一般管理費が前年を上回る結果となり、営業利益は前期比1.8%減の14億23百万円、経常利益は前期比1.4%減の13億6百万円となりました。また、子会社ののれんの減損等が影響し、当期純利益は前期比48.2%減の3億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート()は、79.82円/米ドル(前期79.84円)、102.65円/ユーロ(前期111.14円)でした。

() 海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成24年1月～平成24年12月の平均レートとなります。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	13,324	42.4	13,453	43.0	128	0.6	101.0
プロッタ	1,125	3.6	1,148	3.7	22	0.1	102.0
工作機器	2,507	8.0	2,478	7.9	29	0.1	98.8
サプライ	10,313	32.9	10,570	33.8	257	0.9	102.5
その他	4,108	13.1	3,613	11.6	494	1.5	88.0
合計	31,379	100.0	31,264	100.0	115	-	99.6

[プリンター]

先進国サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図るとともに、サイン市場の成長が見込まれる新興国市場の販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期は、前期に投入したUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターの新製品効果が継続しました。小型で立体物に直接印刷可能なUVプリンターLEF-12は、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途を中心に好調な販売となりました。大型UVプリンターLEJ-640は、ロール状のシートに加え板材まで印刷できることから、顧客の仕事の幅を広げる製品として主力のサイン市場で浸透が進みました。低溶剤デスクトッププリンターBN-20は、主にオリジナルTシャツの製作用途を中心に導入が進みました。

また、上期末には、サイン市場に向けた低溶剤大型プリンターのプロ用機種「SOLJET PR04(ソルジェットプロフォー)XR-640」を投入いたしました。XR-640は、新型プリントヘッドや新開発の低溶剤インクによる、優れたグレー色の再現性や美しい写真表現等が大きな特徴で、ドイツで開催された印刷関連の国際見本市であるviscom frankfurt 2012において「Best of 2012 AWARD」を受賞する等、各地域で高い評価をいただき、発売後の販売も順調に推移しております。

これらの結果、プリンターの売上高は134億53百万円(前期比101.0%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は11億48百万円(前期比102.0%)となりました。

[工作機器]

従来の主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

ものづくり分野に向けた主力の切削加工機MDXシリーズは、企業の設備投資意欲が低迷している影響等を受け、前期を下回る結果となりました。また、入れ歯や差し歯等の義歯加工用のデンタル加工機DWXシリーズは、当社の加工機を含めたトータルソリューションとして提案できる体制作りが進んだイタリアや米国を中心に着実に市場開拓が進んでいるものの、売上は前期を下回りました。なお、下期からは、日本国内においても本格的な販売を開始する等、歯科医療分野における活動の強化を図っております。

これらの結果、工作機器の売上高は24億78百万円(前期比98.8%)となりました。

[サプライ]

南欧地域でインクの販売が減少したことや、前期の震災後需要が落ちついたこと等の影響があったものの、内需の持ち直しのあった日本やロンドンオリンピック需要のあったイギリス等でインクの販売が好調だった結果、サプライの売上高は105億70百万円(前期比102.5%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ、運賃等のその他売上につきましては、製品本体の販売が伸び悩んだ南欧地域やアジア地域を中心に前期を下回り、売上高は36億13百万円(前期比88.0%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,069	13.0	4,232	13.5	163	0.5	104.0
北米	7,667	24.4	8,408	26.9	741	2.5	109.7
欧州	10,836	34.5	10,311	33.0	524	1.5	95.2
アジア	3,318	10.6	2,694	8.6	623	2.0	81.2
その他	5,487	17.5	5,617	18.0	129	0.5	102.4
合計	31,379	100.0	31,264	100.0	115	-	99.6

[日本]

プリンターでは、サイン市場に向けた低溶剤プリンターが順調に販売を伸ばしました。特に、プロ用機種の新製品XR-640は、既存顧客の買い替え需要を中心に導入が進みました。また、新市場を開拓する小型フラットベットタイプのUVプリンターLEF-12も好調に推移いたしました。一方、工作機器は、主力の切削加工機MDXシリーズが、企業の設備投資意欲の低迷等の影響を受け低調だったことに加え、前期に販売代理店等への出荷を中心に販売が拡大したデンタル加工機が伸び悩み、売上は前期を下回りました。なお、日本国内におけるデンタル加工機の販売強化に向けて、下期からは当社独自の販売網による拡販活動をスタートしております。

これらの結果、日本の売上高は42億32百万円(前期比104.0%)となりました。

[北米]

プリンターでは、前期に投入したUVプリンターの新製品が、オリジナルグッズ製作者や主力のサイン市場へ浸透いたしました。また、同様に前期の新製品である低溶剤デスクトッププリンターが、オリジナルTシャツ製作用途に導入が進み、これらの新製品が売上に寄与したことから前期を上回りました。工作機器は、彫刻機が堅調に推移したことに加え、デンタル加工機において顧客へのトレーニングやサポート体制の構築が進んだことが奏功し、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、北米の売上高は84億8百万円(前期比109.7%)となりました。

[欧州]

前期に投入した新製品のUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターに加え、イタリアの販売子会社を中心にトータルソリューション提案の整備が進んだデンタル加工機の販売が堅調に推移したものの、南欧地域の景気悪化と、それに伴う顧客の設備投資意欲の減退、さらには大幅な円高の影響等で、売上は伸び悩みました。

これらの結果、欧州の売上高は103億11百万円(前期比95.2%)となりました。

[アジア]

韓国では、販売体制の見直しを進めている影響で売上が大きく減少いたしました。また、中国においても、景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化等により、前期を下回りました。

これらの結果、アジアの売上高は26億94百万円(前期比81.2%)となりました。

[その他]

南アフリカでは、前期の在庫調整が一巡し、プリンターを中心に回復いたしました。また、南米地域では、ブラジルにおいては、4年に一度行われる統一地方選挙による需要がありプリンターを中心に増加いたしました。

これらの結果、その他地域の売上高は56億17百万円(前期比102.4%)となりました。

[次へ](#)

(2)キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	1,805	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	3,544	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	635	1,177	1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	269	371
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,141	291	1,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	459	375
現金及び現金同等物の期末残高	6,727	6,896	168

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは18億5百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ23億19百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、前連結会計年度に増加した売上債権やたな卸資産が、当連結会計年度は売上債権が減少し、たな卸資産は小幅な増加に留まったこと、また、未収入金等のその他の流動資産の減少や未払金等のその他の流動負債の増加に加え、法人税等の支払額が減少したこと等によります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が8億90百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は35億44百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ26億54百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、大久保事業所の売却による収入がありましたが、一方でタイ子会社株式の取得等が主な支出となりました。当連結会計年度は、ブラジル子会社の取得、完全子会社化するための少数株主からの子会社株式の買取、タイ子会社の土地、建物等を含む有形固定資産の取得等が主な支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が6億35百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は11億77百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ18億12百万円の増加となりました。前連結会計年度は、配当金の支払が主な収支であったのに対し、当連結会計年度は配当金の支払はあったものの、短期借入による調達により収入増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	11,372,291	11,727,455	103.1
プロッタ	837,108	956,484	114.3
工作機器	2,297,112	1,990,921	86.7
合計	14,506,512	14,674,860	101.2

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。なお、平成24年10月にタイ子会社が工場を新設し、生産能力の増強を図りました。

(2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	13,324,329	13,453,018	101.0
プロッタ	1,125,731	1,148,291	102.0
工作機器	2,507,669	2,478,512	98.8
サプライ	10,313,264	10,570,394	102.5
その他	4,108,263	3,613,944	88.0
合計	31,379,258	31,264,161	99.6

3【対処すべき課題】

当社グループは「創造の喜びを世界に広めよう」を経営理念の一つとして、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでおります。

当社はこれまで、世界初、業界初の製品開発により市場を創出し成長を続けてまいりましたが、主力とする先進国サイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しております。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり(製品)」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みをスタートいたしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めてまいります。

(1) グループ一体化への構造改革

当社グループの事業活動は、日本本社がものづくり機能として製品の開發生産を行い、市場では各販売会社がセールス・マーケティング機能を担い、現地に適した営業活動を展開してまいりました。しかし、海外売上高が全体の8割以上を占める当社において、今後一層グローバル化の進む市場環境変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス・マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、グループの事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めてまいります。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ってまいります。

(2) 開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、当社では、デジタルデータを全社で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリング(注)による製品実現やセル方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んでまいりました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来の水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、本格稼働を開始したタイ工場での生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制の強化を図ってまいります。

(注)製品開発において基本設計、詳細設計、量産設計、試作、生産準備等、各種工程を同時並行的に行うことで、開発から製造に至る工程のスピードアップやコストダウンを目指す手法

(3) グループ経営の効率化

グループ全体での競争力強化を図るためには、経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。販売子会社5社が集中する欧州では、平成23年からI V (Integration Values: 価値統合) プロジェクトを立上げ、重複する管理業務の統合やSCM (Supply Chain Management) の効率化によるリードタイムの短縮はもちろんのこと、新規事業の開拓に向けたリソースの再配分に取り組んでおります。このような取り組みを今後はグループ全体に広げ、収益性、成長性の拡大に努めてまいります。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指してまいります。

(4) 事業継続性の向上

平成23年の東日本大震災後は主要部品の調達が不可能になり生産出荷に影響を受けたほか、放射能汚染や電力供給不足等の二次災害リスクも明らかになりました。自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP (事業継続計画) を見直すとともに、タイ工場の開設と海外での部品調達網の開拓によりリスクの分散化を図る等、事業活動の継続性向上に努めております。

(5) 環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

(6) コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実は上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

(1)競争環境について

当社グループの事業領域であるデジタル機器の分野は、パーソナルコンピュータの普及やデジタルネットワークの発展とともに市場規模が拡大する半面、大手企業や新興国メーカーの参入による製品価格の下落、ライフサイクルの短縮化がみられます。当社グループでは顧客価値創造によるソリューションでの差別化を目指しておりますが、厳しい競争環境下では、売上高の減少、研究開発費や販売促進費の増大による収益の悪化等、業績に影響が出る可能性があります。

(2)新規事業開発について

当社グループでは、社会変化に対応した柔軟な事業構造の転換による持続的成長を目指し、新規事業開発に向けた市場調査や研究開発活動及び投資を継続して行っております。しかし、新規事業においては不確実な要素が多く、想定を超える市場環境変化や市場ニーズの読み違い、研究開発の遅延、有力な代替技術の出現、各新規事業におけるパートナー企業との協業が期待するシナジーを生まない等、様々な要素によって新規事業の確立が困難となり、投資の回収が遅れる、又は回収できない可能性があります。

(3)為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は8割以上となっており、為替の変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、前期タイに設立した海外生産拠点を活用し、海外調達比率を高め、中長期的に決済通貨を多様化していくことで、為替リスクの低減を図ってまいります。

(4)経営資源の集中について

特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち、特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

特に平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社が仕入れている材料等を構成する個々の部品や素材のメーカーレベルでの仕入部材の状況も安定的な調達、生産活動のリスクとなることが判明しました。今後、このような最も上流にある企業の罹災等により調達が困難になる場合も、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹管理システムは、浜松市にある都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は東海地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の二次災害として、原子力発電所の被災とその結果としての放射能汚染及び電力不足という社会インフラのリスクが顕在化しました。当社製品の材料の仕入先は、浜松市近郊に集中しており、また、当社本社も浜松市であることから、大規模地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年11月に海外生産拠点をタイに設立しております。このタイ子会社の活用により、生産及び部品調達拠点を分散し、地震災害等に備えた事業継続体制を整えてまいります。

(5) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、税務面においても、移転価格税制等に関し、法令等の解釈の相違によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制・訴訟に関するリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し、各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず、結果として法令違反と判断されたり、製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から、同社の米国特許権を侵害しているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

(ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー・ジー株式会社 (当社)	Adobe Systems, Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	平成23年5月14日から平成25年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当社グループは、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品や個人の想像力を実現する製品を作るため、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、「カラー&3D」を中心とした研究開発を行いました。当社は、需要の変化に素早く対応するために、製品開発の他、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としております。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)カラー

サイン市場向けの大型インクジェットプリンター及び新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることで顧客へのソリューション提案を目指し、製品、商品の開発に注力いたしました。

当期は、特に主力のサイン市場向けの大型インクジェットプリンターの刷新を行いました。VersaArt(バーサアート)RE-640は、新型プリントヘッドを搭載し、高精細な出力表現と高い生産性の両立を目指し開発されたプリント専用機です。また、SOLJET PR04(ソルジェットプロフォー)XR-640は、当社プリント&カット機の最高峰モデルとして開発いたしました。ライトブラック、メタリックシルバー、ホホワイト等の多彩なインクの組み合わせを実現し、サイングラフィックスの現場で必要とされる圧倒的な表現力と色再現性を持ったソリューションを可能としました。さらに、XR-640の発売に合わせて、乾燥性等の性能を向上させた新しい低溶剤インクECO-SOL MAX2(エコソルマックスツー)を市場投入しました。

(2)3D

三つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削加工機等による三次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンブレイブ分野、医療分野や宝飾業界での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置き換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアのみを供給するのではなく、市場開拓のための様々な研究開発を行い、ソフトウェアやユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供いたしました。

デジタル分野において、これまで手作業で行っていた義歯加工プロセスを、デジタルプロセスへ置き換えることを提案する新型切削加工機の開発や、従来機種よりも打刻力を増したことで幅広い表現方法が可能になったメタル・プリンターを、トレーサビリティ(追跡管理)用途でのマーキングに応用する等、新しい分野への取り組みに注力しました。

(3)その他

パーソナル(個人)市場に向けた小型カッティングプロッタiDecora(アイデコラ)iD-01を開発し市場投入しました。iDecoraは、パソコンや専用のiPad用アプリ等を使い、身の周りにある様々なものを手軽にデコレーションできる新しいデジタル機器です。また、iDecoraをより多くの方々に楽しんで使っていただくため、iDecoraハローキティバージョンも発売いたしました。

なお、当社の開発部門人員は、平成25年3月31日現在142名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は23億73百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択や適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が取得原価に比して著しく下落し、かつ回復する見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また、時価の取得原価に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の算定に当たって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の要否を検討し、固定資産に減損が見込まれる場合は、将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額に基づいて減損損失を計上しております。

将来の事業計画の変更や経営環境等の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合は、減損損失を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

したがって、実際の製品不良率又は修理費用が見込みと異なる場合、製品保証費用の追加計上が必要になる場合があります。

退職給付引当金

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、当期末直近において発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、1億15百万円減少し、312億64百万円(前期比99.6%)となりました。

製商品別では、主力のサイン市場に向けたプリンターの新製品であるRE-640やXR-640、さらにはデスクトップサイズのUVプリンターLEF-12等の販売が好調に推移したものの、既存機種が伸び悩んだこともあり、製品売上高は3億72百万円減少の206億93百万円(前期比98.2%)となりました。一方、商品売上高は、海外を中心に好調に推移し、2億57百万円増の105億70百万円(前期比102.5%)となりました。

地域別では、日本においては、新製品XR-640を中心にプリンターの販売が堅調に推移し、売上高は1億63百万円増の42億32百万円(前期比104.0%)となりました。北米においても、新製品を含むプリンターが好調だったことに加え、販売網の整備やソリューション提案が進んだデンタル加工機が伸長し、売上高は7億41百万円増の84億8百万円(前期比109.7%)となりました。一方、欧州においては、プリンターやデンタル加工機が堅調に推移したものの、大幅な円高の影響等もあり、売上高は5億24百万円減の103億11百万円(前期比95.2%)となりました。アジアでは、販売体制の見直しを進めた影響があった韓国や、競争が激化している中国での販売が減少したことにより、売上高は6億23百万円減の26億94百万円(前期比81.2%)となりました。その他地域においては、ブラジルでの販売が好調だったこと等により、売上高は1億29百万円増の56億17百万円(前期比102.4%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年並みとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、2億67百万円減少し、193億15百万円(前期比98.6%)となりました。売上原価率は、主にインクのコスト低減等が原価率の改善に寄与し、前連結会計年度の62.4%に対し、当連結会計年度は61.8%と僅かに改善いたしました。

また、新規連結子会社分を中心とした人員増加により、人件費が1億91百万円増の54億76百万円(前期比103.6%)になったこと等の影響を受け、販売費及び一般管理費は、1億78百万円増加し、105億24百万円(101.7%)となりました。

その他の収益及び費用

欧州の連結子会社ののれんにおいて、長期化する債務問題等の影響による著しい経営環境の悪化により収益性が低下し、想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、特別損失として減損損失を1億7百万円計上いたしました。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、22億92百万円増加し、316億28百万円(前期比107.8%)となりました。

流動資産は7億16百万円増加し、207億54百万円(前期比103.6%)、固定資産は15億75百万円増加し、108億73百万円(前期比116.9%)となりました。流動資産では、たな卸資産が11億22百万円増加した一方、未収入金等のその他の流動資産が4億31百万円減少しました。固定資産では、タイ子会社の土地、建物の取得等で有形固定資産が6億99百万円増加し、一部減損処理を行いました。のれんがブラジル子会社の持分の取得や少数株主からの子会社株式の買取に伴い14億81百万円増加しました。一方で、タイ子会社を連結対象としたため、連結では投資有価証券が4億15百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は、22億11百万円増加し、67億66百万円(前期比148.6%)となりました。流動負債は19億78百万円増加し、58億22百万円(前期比151.5%)、固定負債は2億32百万円増加し、9億44百万円(前期比132.7%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が5億30百万円減少し、一方、当社を中心に短期借入金が17億83百万円増加し、未払金等のその他の流動負債が6億55百万円増加しました。固定負債は、長期前受収益等のその他の固定負債が1億56百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は、80百万円増加し、248億61百万円(前期比100.3%)となりました。為替換算調整勘定が円安で10億41百万円増加した一方で、少数株主持分が、連結子会社の完全子会社化を進めたことで7億88百万円減少しました。

(4)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より23億19百万円多い18億5百万円の収入となりました。

前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が13億20百万円となり、また、当社を中心に減価償却費を10億59百万円計上しました。一方で商品や原材料を中心にたな卸資産が4億89百万円増加、仕入債務が14億66百万円減少しました。また、法人税等の支払が11億34百万円となり、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円の支出となりました。

当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が12億1百万円となり、当社を中心に減価償却費を11億円計上しました。また、未収入金等のその他の流動資産が6億13百万円減少し、未払金等のその他の流動負債が4億1百万円増加しました。一方で仕入債務が11億87百万円減少し、法人税等の支払が5億60百万円となり前連結会計年度より減少したこと等で上記の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より26億54百万円多い35億44百万円の支出となりました。

前連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入が6億19百万円、大久保事業所等の売却による収入が5億11百万円ありました。一方で定期預金の預入れによる支出が6億20百万円、タイ子会社等の株式取得が5億87百万円ありました。また、当社の金型や設備の改修等、有形固定資産の取得が4億80百万円、基幹管理システム関連のソフトウェア等、無形固定資産の取得が3億11百万円ありました。

当連結会計年度におきましては、定期預金の払戻しによる10億57百万円が主な収入となりました。一方で連結子会社を完全子会社化するために少数株主からの子会社株式の買取等で15億19百万円、ブラジル子会社の持分取得等で14億36百万円の支出がありました。また、タイ子会社の土地、建物等を中心に有形固定資産の取得で10億35百万円、定期預金の預入れによる支出が4億45百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より18億12百万円多い11億77百万円の収入となりました。

前連結会計年度は当社の配当金の支払額5億36百万円が主な支出となりました。

当連結会計年度は当社の配当金の支払額5億34百万円ありましたが、短期借入による調達で17億51百万円あり収入増となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は10億82百万円であり、その主なものはタイの子会社における土地の取得及び工場の建設によるものです。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
		面積(m ²)	金額					
本社 (浜松市北区)	管理及び営業設備	19,792	718,461	582,859	35,934	38,805	1,376,061	239 (9)
都田事業所 (浜松市北区)	開発及び生産設備	55,567	2,046,314	1,985,896	69,881	168,835	4,270,928	323 (17)

(注)1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品		合計
		面積(m ²)	金額					
Roland Digital Group (Thailand) Ltd. (タイ サムットサコン県)	管理及び生産設備	39,680	281,716	271,774	8,348	53,484	615,324	49 (0)

(注)1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄における()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	8,900,000	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)平成17年5月20日付の株式分割により、同日付をもって発行済株式総数は8,900,000株増加し17,800,000株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	29	86	92	10	13,275	13,517	-
所有株式数 (単元)	-	19,345	1,104	71,659	34,108	34	51,727	177,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	10.87	0.62	40.26	19.17	0.02	29.06	100.00	-

(注)1.自己株式460株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,530,700	8.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	661,300	3.72
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	466,000	2.62
ピーエヌワイエムエルノントリーテーアアカウント (常任代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	331,400	1.86
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	309,700	1.74
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人: モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	287,008	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	284,400	1.60
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	213,500	1.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041 (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	213,200	1.20
計	-	11,417,208	64.14

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 647,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 282,100株

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年4月4日付で提出された大量保有報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	953,900	5.36

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,300	177,973	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,973	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67	59
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	460	-	460	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は、必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定してまいりました。

次期以降の配当に関する基本方針につきましては、当期に連結子会社の完全子会社化を達成したことを踏まえ、グローバル経営の観点から連結利益をベースといたします。具体的には、連結利益に対する配当性向20%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、厳しい業績ではありますが、期初の計画通り、期末の配当を15円、年間では前期と同額の30円といたしました。これにより当期に限っては、年間での当社単体の利益に対する配当性向は100%を超えることとなります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月 7日 取締役会決議	266	15
平成25年 6月19日 定時株主総会決議	266	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
最高(円)	3,680	1,669	1,670	1,333	1,460
最低(円)	890	935	1,000	756	802

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	938	943	1,050	1,235	1,280	1,460
最低(円)	851	831	929	1,039	1,062	1,200

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	全般	富岡 昌弘	昭和22年1月6日	昭和47年 9月 ローランド株式会社入社 昭和57年 9月 当社入社 製造部長 昭和59年 5月 常務取締役就任 昭和61年 3月 代表取締役社長就任(現) 平成17年 6月 ローランド株式会社取締役就任 平成24年 4月 経営戦略室長 平成24年11月 経営戦略担当	(注)3	310.7
専務取締役	経営戦略担当兼 プロダクトマネ ジメント担当兼 製造・開発担当	鈴木 渉	昭和22年10月29日	昭和41年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役就任 同社モーターサイクル副本部長 平成17年 1月 同社コンピュータービークル事業部長 平成20年 3月 同社顧問就任 平成23年 1月 当社入社 顧問就任 平成23年 6月 取締役就任 製造部門担当兼品質・環境管理室担当 平成23年10月 品質保証部担当兼アジア本部長 平成24年 4月 専務取締役就任(現) 平成24年10月 Roland DG (China) Corporation 理事長(現) 平成24年11月 経営企画担当 兼プロダクトマネジメント担当(現) 兼製造・開発担当(現)兼品質保証担当 平成25年 6月 経営戦略担当(現)	(注)3	6.8
専務取締役	セールス担当兼 ビジネスデベ ロップメント担 当	ロバート・ カーチス	昭和23年8月28日	昭和58年11月 Encad, Incorporated. 入社 昭和62年10月 Roland Corporation U.S. 入社 平成 2年 1月 Roland DGA Corporation 入社 同社取締役副社長就任 平成 9年 1月 同社取締役社長就任 平成18年 8月 当社執行役員 当社グローバルマーケティング担当 平成20年 1月 Roland DGA Corporation 取締役会長就任 平成20年 6月 当社取締役就任 平成24年 4月 当社専務取締役就任(現) 平成24年11月 当社セールス担当兼ビジネスデベロップ メント担当(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画担当兼 オペレーション 担当兼管理サー ビス担当	堀田 修史	昭和25年4月3日	昭和48年 4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成11年 6月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメン ト)ピーエルシー出向 同社取締役社長就任 平成15年11月 当社入社 平成16年 6月 取締役就任 経理部長 平成20年 4月 管理部門担当 平成23年 4月 関係会社管理部長 平成24年11月 オペレーション担当兼管理サービス担当 平成25年 6月 (現) 当社常務取締役就任(現) 経営企画担当(現)	(注)3	24.1
取締役	技術担当兼品質 保証担当	伊藤 純	昭和38年8月23日	昭和61年 4月 ミツミ電機株式会社入社 平成元年 7月 当社入社 平成14年 4月 Product Development部要素設計プロデュー サー兼 Product Development部3Dプロ デューサー 平成14年 6月 取締役就任(現) 平成20年 4月 製造部門担当 平成21年 6月 開発部門担当 平成23年 4月 第1製品開発部長兼開発サポート部長 平成24年11月 技術担当(現)兼中国担当 平成25年 6月 品質保証担当(現)	(注)3	13.7
取締役	-	広瀬 卓生	昭和46年6月28日	平成 9年 4月 弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン ・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パー トナー弁護士就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任 平成22年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 仁郎	昭和27年2月9日	昭和51年 3月 ローランド株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 9年 7月 監査室長 平成12年 6月 営業管理部長 平成13年 4月 モデリング アール株式会社監査役就任 平成15年 6月 監査役就任(現)	(注)4	47.2
監査役 (常勤)	-	中川 正則	昭和33年1月4日	昭和55年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成11年 2月 同行シカゴ支店長 平成20年 2月 同行監査部上席調査役 平成22年11月 当社入社 平成23年 2月 総務部長 平成24年 6月 監査役就任(現)	(注)5	1.1
監査役	-	木下 雅裕	昭和24年9月24日	昭和50年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和55年 9月 公認会計士登録 木下公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現) 平成23年10月 株式会社大阪税理士会館監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	遠藤 克博	昭和30年1月18日	昭和53年 4月 東京国税局入局 平成15年 7月 国税庁税務大学校教授 平成18年 7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 平成20年 8月 遠藤克博税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成21年 4月 青山学院大学大学院客員教授 平成22年 6月 当社監査役就任(現) 平成23年11月 千代田インテグレ株式会社監査役就任(現)	(注)6	0.6
計						404.5

(注)1.取締役 広瀬 卓生は、社外取締役であります。

2.監査役 木下 雅裕及び遠藤 克博は、社外監査役であります。

3.取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4.監査役 佐藤 仁郎及び木下 雅裕の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5.監査役 中川 正則の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6.監査役 遠藤 克博の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的にはフラットで効率的な組織体制、事業に精通した取締役による意思決定の迅速化及び相互監視に加え、社外取締役及び社外監査役による第三者視点での経営監視機能の強化を図っております。また、経営の執行と監督の分離の一環として執行役員制度を採用するとともに本部制を導入し、本部長からなる本部長会を設置することで、効率的な業務執行に努めております。同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役会等の会社の主要な機関の内容は、次の通りであります。(記載の人数は平成25年3月31日現在)

a. 取締役会

取締役8名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

b. 経営戦略室

取締役社長を含む取締役5名で構成される経営戦略室は、毎月2回程度開催され、経営の方向性の検討、業務執行状況の把握、取締役会議案の事前協議等を実施しております。

c. 本部長会

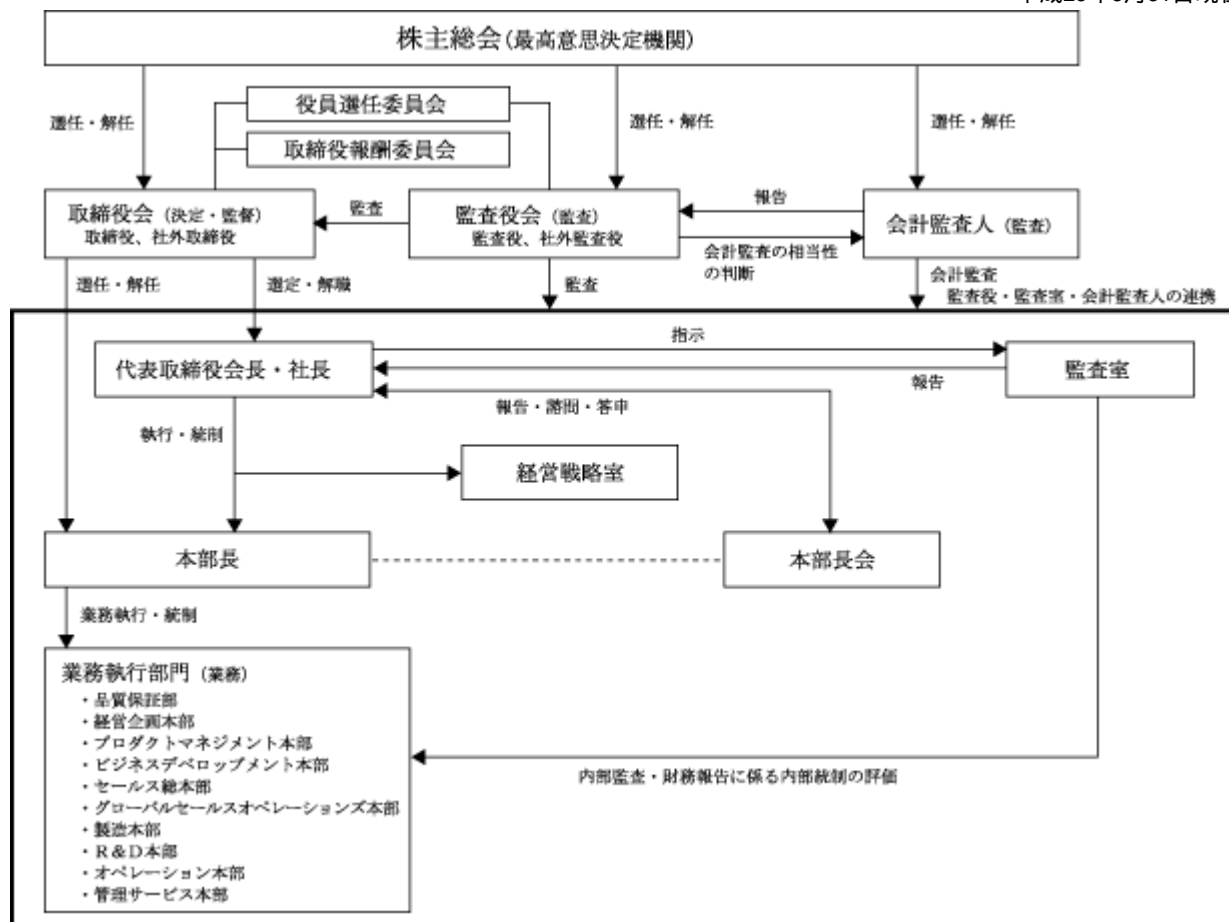
本部長9名で構成される本部長会は、原則、毎月1回以上開催され、業務執行における経営課題の解決策の検討、業務執行状況の共有及び調整等、効率的な業務執行に努めております。なお、本部長会の経過及び結果は取締役会にて報告されます。

d. 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、本部長会の他、社内での重要な会議にも出席し、取締役の職務執行における監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

< 図表 >

平成25年3月31日現在



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置しており、現在7名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。

監査役監査の状況につきましては「会社の機関の内容 d. 監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要に応じて相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役である佐藤仁郎は経理業務に長年携わっており、常勤監査役である中川正則は長年にわたり金融機関に勤務しておりました。また、社外監査役である木下雅裕は公認会計士の資格を有しており、また、社外監査役である遠藤克博は税理士の資格を有しております。4名共、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 西松真人氏、沼田敦士氏及び山田剛己氏が業務を執行しております。(継続監査年数につきましては、7年以内であるため、年数の記載は省略しております。) 監査業務の補助を、公認会計士10名、その他5名が行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である広瀬卓生は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同法律事務所との間には法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係があります。なお、法律顧問としての役務は、現在同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。

また、社外監査役が現在、あるいは過去において役員、あるいは使用人であった会社等と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。(「過去」については、証券取引所の定める「属性情報の確認の範囲」に従い直近10年間としております。)

社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する考え方、社外取締役及び社外監査役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役1名は、弁護士として培われた知識、経験を企業経営全般に活かし、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことが期待できると考えております。

また、社外監査役2名は、「会社の機関の内容 d. 監査役会」及び「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」の監査役監査の状況に記載の通り、常勤監査役と協力し、特に公認会計士、税理士として会計・税務の専門知識を基に広く企業経営全般に対し、独立した立場から、客観的で中立的な監査を遂行できると判断しております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員の要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上場企業としての社会的責任の観点及び企業価値の継続的向上を図るため、当社コーポレート・ガバナンスの再構築を目的とし、平成17年1月、コーポレート・ガバナンス委員会を発足いたしました。以降、役員研修、役員によるガバナンス研究会の実施、外部コンサルタントの意見等も踏まえた当社コーポレート・ガバナンス構築に向けての基本事項の確認等を行いました。

平成18年5月開催の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の重要課題であるリスクマネジメント体制の構築を進めるため、リスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの把握・分析、個別リスクの進捗状況の管理を行ってまいりました。平成20年4月からは、リスクマネジメント委員会に代え、各部署の自立的なリスクマネジメント活動を統制・支援するための統制部署を定め、部門における個別リスクの対応を進めてまいりましたが、平成20年12月には、経営者視点でリスクをマネジメントすることの必要性から、経営層が関与し全社的なリスクに対応する組織としてリスクマネジメント委員会を復活いたしました。これまでの個別部門主体の活動から、各部門が挙げたリスクについて主管部門を定め部門をまたいで対策を実施する責任と権限をもつリスクオーナー制度等の導入により、経営のための仕組みに変更いたしました。なお、平成23年4月よりリスク管理責任者が、全社のリスクマネジメントの統括管理を行い、リスクの把握分析及び特定並びにその対策の進捗状況等につき、執行役員会及び取締役会に報告する体制に変更いたしました。なお、平成24年12月より、執行役員会が廃止され、本部長会に報告先を変更しております。

また、平成20年4月に反社会的勢力に対する基本方針を定め、対応マニュアル等を配布し、業務に携わる全ての従業員に理解を促しました。「反社会的勢力に対しては毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わない」との基本方針のもと、全社的な対応をいたします。

一方、金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制制度に関し、第25期に内部統制委員会を設立し、その対応を進めてまいりました。第29期には、この内部統制委員会を解散し、経理サービス部が主管となり、内部統制制度の整備、運用及び評価における管理手順や組織等の体制を定め、各部門での子会社を含めた整備・運用状況の評価や監査室による独立的評価により有効性判断を進めました。

以上に加え当社では、発生する法律問題に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	211	211	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	3
社外役員	14	14	-	-	-	3
合計	252	252	-	-	-	14

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)と決議いただいております。なお、取締役の報酬等の限度額には使用人分給与を含んでおりません。

3. 監査役の報酬等の限度額は、平成22年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 支給人員は、平成24年6月20日開催の第31期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名及び平成24年6月26日に死亡により退任した取締役1名を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、各取締役の報酬等の額を株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会決議にて取締役社長に一任しております。取締役社長は、取締役報酬基準を基に各取締役の報酬等の額を決定いたします。

なお、取締役報酬基準の決定につきましては、取締役会にて選任された取締役社長を除く取締役で構成する取締役報酬委員会(3名~5名)が、取締役報酬基準を審議し、取締役社長に答申いたします。取締役社長は、同委員会の答申を受け、取締役報酬基準案を決定し、取締役会に付議し、その決議によって取締役報酬基準を決定いたします。また、取締役の賞与については、各取締役の賞与額を取締役会決議にて取締役社長に一任することになっており、取締役社長が、各取締役の役職、業績の貢献度等に応じて賞与額を決定いたします。

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

提出会社の株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,100千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	3,810	金融機関との関係強化
株式会社きもと	27,444	14,518	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	4,880	金融機関との関係強化
株式会社きもと	29,066	23,020	取引先との関係強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	42	7
連結子会社	-	-	-	-
計	45	1	42	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第11項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第11項の業務以外の業務である「フィナンシャル・アドバイザー業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
4. 当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しており、また、他の研修等で得た知識を含め、社内で情報の共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,252,515	1 7,139,574
受取手形及び売掛金	3,686,598	3,817,451
商品及び製品	4,747,352	5,759,699
仕掛品	112,913	67,023
原材料及び貯蔵品	2,086,155	2,242,175
繰延税金資産	792,646	811,174
その他	1,379,548	947,774
貸倒引当金	19,961	30,194
流動資産合計	20,037,770	20,754,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,035	6,080,106
減価償却累計額	2,755,113	2,995,979
建物及び構築物(純額)	2,936,921	3,084,126
機械装置及び運搬具	656,998	738,546
減価償却累計額	437,210	494,843
機械装置及び運搬具(純額)	219,787	243,702
工具、器具及び備品	2,503,435	2,825,451
減価償却累計額	2,102,435	2,255,636
工具、器具及び備品(純額)	401,000	569,815
土地	2,780,337	3,064,227
建設仮勘定	37,884	113,304
有形固定資産合計	6,375,932	7,075,177
無形固定資産		
のれん	788,265	2,270,091
ソフトウエア	572,113	612,568
電話加入権	8,515	8,539
無形固定資産合計	1,368,894	2,891,199
投資その他の資産		
投資有価証券	5 526,090	5 111,019
繰延税金資産	194,817	143,215
長期預金	500,000	229,520
その他	5 360,065	446,790
貸倒引当金	27,898	23,543
投資その他の資産合計	1,553,074	907,002
固定資産合計	9,297,900	10,873,378
資産合計	29,335,671	31,628,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,011	893,122
短期借入金	42,570	1,825,886
未払法人税等	75,212	205,421
賞与引当金	540,879	487,675
製品保証引当金	246,691	240,739
その他	1,514,240	2,169,636
流動負債合計	3,843,604	5,822,481
固定負債		
退職給付引当金	129,922	215,409
長期未払金	123,717	114,219
その他	457,972	614,831
固定負債合計	711,612	944,460
負債合計	4,555,217	6,766,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,642,589	19,465,069
自己株式	638	698
株主資本合計	27,011,254	26,833,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	7,993
為替換算調整勘定	3,021,913	1,980,586
その他の包括利益累計額合計	3,019,598	1,972,593
少数株主持分	788,797	34
純資産合計	24,780,453	24,861,114
負債純資産合計	29,335,671	31,628,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,379,258	31,264,161
売上原価	19,582,951 ₁	19,315,264 ₁
売上総利益	11,796,306	11,948,897
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	581,675	593,286
広告宣伝費及び販売促進費	785,120	693,290
貸倒引当金繰入額	10,473	40,882
製品保証引当金繰入額	151,332	98,389
給料及び賞与	4,983,212	5,172,116
賞与引当金繰入額	301,284	304,002
旅費及び交通費	549,856	576,529
減価償却費	676,716	766,723
支払手数料	1,016,155	968,240
その他	1,290,600	1,311,436
販売費及び一般管理費合計	10,346,427	10,524,899 ₁
営業利益	1,449,879	1,423,998
営業外収益		
受取利息	47,607	39,391
受取配当金	331	399
その他	58,076	54,311
営業外収益合計	106,015	94,102
営業外費用		
支払利息	14,071	7,101
売上割引	157,608	140,044
為替差損	47,491	47,937
その他	11,743	16,139
営業外費用合計	230,914	211,222
経常利益	1,324,980	1,306,878
特別利益		
固定資産売却益	9,984 ₂	15,292 ₂
特別利益合計	9,984	15,292
特別損失		
固定資産除売却損	14,386 ₃	12,666 ₃
減損損失	-	107,782 ₄
特別損失合計	14,386	120,449
税金等調整前当期純利益	1,320,579	1,201,721
法人税、住民税及び事業税	628,577	727,775
法人税等調整額	57,771	67,785
法人税等合計	570,806	795,560
少数株主損益調整前当期純利益	749,773	406,160
少数株主利益	62,239	49,693
当期純利益	687,534	356,466

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	749,773	406,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	5,678
為替換算調整勘定	417,888	1,035,206
その他の包括利益合計	<u>419,286</u>	<u>1,040,885</u>
包括利益	330,487	1,447,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,056	1,403,471
少数株主に係る包括利益	17,430	43,574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
当期首残高	19,331,113	19,642,589
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	687,534	356,466
連結範囲の変動	157,931	-
当期変動額合計	311,475	177,520
当期末残高	19,642,589	19,465,069
自己株式		
当期首残高	559	638
当期変動額		
自己株式の取得	79	59
当期変動額合計	79	59
当期末残高	638	698
株主資本合計		
当期首残高	26,699,857	27,011,254
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	687,534	356,466
連結範囲の変動	157,931	-
自己株式の取得	79	59
当期変動額合計	311,396	177,580
当期末残高	27,011,254	26,833,673

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,713	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	5,678
当期変動額合計	1,398	5,678
当期末残高	2,314	7,993
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,648,833	3,021,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,079	1,041,326
当期変動額合計	373,079	1,041,326
当期末残高	3,021,913	1,980,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,645,120	3,019,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,477	1,047,004
当期変動額合計	374,477	1,047,004
当期末残高	3,019,598	1,972,593
少数株主持分		
当期首残高	741,393	788,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,404	788,763
当期変動額合計	47,404	788,763
当期末残高	788,797	34
純資産合計		
当期首残高	24,796,130	24,780,453
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	687,534	356,466
連結範囲の変動	157,931	-
自己株式の取得	79	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,073	258,241
当期変動額合計	15,676	80,660
当期末残高	24,780,453	24,861,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320,579	1,201,721
減価償却費	1,059,028	1,100,566
減損損失	-	107,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,624	2,787
賞与引当金の増減額(は減少)	78,644	54,637
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,057	37,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,287	85,486
受取利息及び受取配当金	47,938	39,791
支払利息	14,071	7,101
有形固定資産売却損益(は益)	4,401	10,892
売上債権の増減額(は増加)	135,835	123,578
たな卸資産の増減額(は増加)	489,224	58,572
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,431	613,684
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,601	95,504
仕入債務の増減額(は減少)	1,466,311	1,187,440
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,709	401,051
その他の固定負債の増減額(は減少)	243,573	106,482
その他	21,206	61,132
小計	592,129	2,327,192
利息及び配当金の受取額	42,344	43,783
利息の支払額	13,902	4,499
法人税等の支払額	1,134,609	560,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,037	1,805,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	620,835	445,855
定期預金の払戻による収入	619,342	1,057,977
有形固定資産の取得による支出	480,245	1,035,246
有形固定資産の売却による収入	511,013	35,835
無形固定資産の取得による支出	311,515	200,656
投資有価証券の取得による支出	796	857
関係会社株式の取得による支出	587,083	1,519,693
関係会社出資金の取得による支出	20,408	1,436,197 ²
その他	405	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,122	3,544,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,840	1,751,966
配当金の支払額	536,797	534,198
少数株主への配当金の支払額	32,715	32,210
その他	14,996	7,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,350	1,177,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,244	269,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,141,755	291,219
現金及び現金同等物の期首残高	8,785,058	6,727,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84,274	459,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,727,577	1 6,896,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
Roland DG Benelux N.V.
Roland DG (U.K.) Ltd.
Roland Digital Group Iberia, S.L.
Roland DG Mid Europe S.r.l.
Roland DG North Europe A/S
Roland DG Australia Pty.Ltd.
Roland DG Deutschland GmbH
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
Roland DG EMEA, S.L.
Roland DG (China) Corporation
Roland DG Korea Inc.
Roland DG Brasil Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S. L.は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、新たに設立したRoland DG (China) Corporation及びRoland DG Korea Inc.を連結の範囲に含めております。Roland DG Brasil Ltd.は平成25年3月1日の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Digital Best Engineering Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,149千円増加しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。

(7)消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「短期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,556,811千円は「短期借入金」42,570千円、「その他」1,514,240千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更しております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社出資金の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,002千円は「関係会社出資金の取得による支出」20,408千円、「その他」405千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

現金及び預金11,982千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

現金及び預金13,957千円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	14,108千円	16,523千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

4. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	22,426千円	-

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	507,561千円	82,918千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(-)	(82,918千円)
その他(出資金)	20,408千円	-

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,334,871千円	2,373,339千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	892千円	2,013千円
工具、器具及び備品	8,542千円	13,279千円
土地	549千円	-
計	9,984千円	15,292千円

3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	527千円	524千円
工具、器具及び備品	425千円	32千円
固定資産除売却損	13,432千円	12,110千円
計	14,386千円	12,666千円

4.減損損失について

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.において、事業譲受時に想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識しております。

会社名	Roland Digital Group Iberia, S.L.
種類	のれん
減損損失額	107,782千円
回収可能価額	使用価値
使用価値算定の割引率	14.96%

[次△](#)

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,609千円	8,714千円
税効果調整前	2,609千円	8,714千円
税効果額	1,211千円	3,036千円
その他有価証券評価差額金	1,398千円	5,678千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	417,888千円	1,035,206千円
その他の包括利益合計	419,286千円	1,040,885千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	314	79	-	393

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加79株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年 6月23日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	393	67	-	460

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加67株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,252,515千円	7,139,574千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	524,938千円	243,249千円
現金及び現金同等物	6,727,577千円	6,896,324千円

2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

出資持分の取得によりRoland DG Brasil Ltd.を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	644,994千円
固定資産	56,755千円
のれん	1,007,200千円
流動負債	324,582千円
新規連結子会社出資金の取得価額	1,384,368千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	23,205千円
差引：新規連結子会社の出資持分の取得による支出	1,361,162千円

(注)連結キャッシュ・フロー計算書の「関係会社出資金の取得による支出」には、新規連結子会社の出資持分の取得による支出1,361,162千円に加え、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資持分の取得による支出75,034千円が含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	237,894千円	287,571千円
1年超	495,654千円	716,244千円
合計	733,549千円	1,003,816千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の見積りの範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,252,515	7,252,515	-
(2)受取手形及び売掛金	3,686,598	3,686,598	-
(3)投資有価証券	18,328	18,328	-
資産計	10,957,442	10,957,442	-
支払手形及び買掛金	1,424,011	1,424,011	-
負債計	1,424,011	1,424,011	-
デリバティブ取引()	29,009	29,009	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,139,574	7,139,574	-
(2)受取手形及び売掛金	3,817,451	3,817,451	-
(3)投資有価証券	27,900	27,900	-
資産計	10,984,926	10,984,926	-
(1)支払手形及び買掛金	893,122	893,122	-
(2)短期借入金	1,825,886	1,825,886	-
負債計	2,719,008	2,719,008	-
デリバティブ取引()	(189,528)	(189,528)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	507,761	83,118

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	7,252,515	-
受取手形及び売掛金	3,686,598	-
合計	10,939,114	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	7,139,574	-
受取手形及び売掛金	3,817,451	-
合計	10,957,025	-

(注4)リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	42,570	-	-	-	-	-
リース債務	6,608	2,116	1,676	1,828	6,367	-
合計	49,179	2,116	1,676	1,828	6,367	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,825,886	-	-	-	-	-
リース債務	3,926	3,522	3,788	9,592	545	45
合計	1,829,813	3,522	3,788	9,592	545	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	2,041,360	-	35,810	35,810
	その他	1,039	-	20	20
	通貨スワップ取引				
	売建				
	日本円	1,029,613	-	6,780	6,780
合計		-	-	29,009	29,009

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	2,852,376	-	189,532	189,532
	その他	1,287	-	3	3
合計		2,853,664	-	189,528	189,528

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。

なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

同基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	186,324百万円	191,383百万円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188百万円	230,272百万円
差引額	33,864百万円	38,889百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.3%(平成24年3月31日現在)

当連結会計年度 1.3%(平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度17,266百万円、当連結会計年度35,529百万円)及び不足金(前連結会計年度16,597百万円、当連結会計年度3,359百万円)によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。

また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。

2. 退職給付債務に係る事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,729,865千円	2,940,533千円
(2) 年金資産	2,179,007千円	2,538,947千円
(3) 未積立退職給付債務(計(1) + (2))	550,858千円	401,585千円
(4) 未認識過去勤務債務	61,209千円	45,907千円
(5) 未認識数理計算上の差異	482,145千円	232,083千円
(6) 退職給付引当金	129,922千円	215,409千円

3. 退職給付費用に係る事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	175,867千円	205,571千円
(2) 利息費用	56,590千円	47,827千円
(3) 期待運用収益	50,243千円	54,475千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円	15,302千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,093千円	99,322千円
(6) その他	185,103千円	191,430千円
(7) 退職給付費用	398,109千円	474,373千円

(注) 「(6)その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額(前連結会計年度108,090千円、当連結会計年度 115,169千円)及び確定拠出年金への年金拠出額(前連結会計年度66,445千円、当連結会計年度66,344千円)であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年による定額法により、費用処理することとしております。

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	393,357千円	360,338千円
未払事業税等	15,934千円	26,012千円
無形固定資産	184,987千円	170,408千円
賞与引当金	196,620千円	201,866千円
製品保証引当金	81,387千円	70,267千円
退職給付引当金	45,436千円	75,248千円
長期未払金	27,244千円	26,861千円
未払費用	77,060千円	64,348千円
繰越欠損金	305,206千円	414,162千円
その他	76,222千円	133,768千円
繰延税金資産小計	1,403,459千円	1,543,283千円
評価性引当額	303,803千円	456,179千円
繰延税金資産合計	1,099,656千円	1,087,103千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47,124千円	46,195千円
特別償却準備金	18,958千円	14,089千円
子会社留保利益	41,381千円	63,165千円
その他	4,726千円	9,262千円
繰延税金負債合計	112,192千円	132,713千円
繰延税金資産の純額	987,463千円	954,390千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	792,646千円	811,174千円
固定資産 - 繰延税金資産	194,817千円	143,215千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.8%	4.6%
試験研究費税額控除	9.7%	6.4%
在外連結子会社との税率差異	3.0%	4.6%
在外連結子会社の留保金	0.6%	1.8%
評価性引当額の増減	1.7%	23.2%
税率変更による影響	1.7%	2.1%
その他	2.5%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%	66.2%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Roland DG Benelux N.V. (当社の連結子会社)

事業の内容 コンピュータ周辺機器の販売

企業結合日

平成24年7月4日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社であるRoland DG Benelux N.V.の総株式の議決権の70.0%を所有していましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として同社株式を全て取得し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価

取得の対価(現預金) 1,100,990千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

609,737千円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

2. 親会社からの子会社持分の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Roland DG Brasil Ltd. (当社の連結子会社)

事業の内容 コンピュータ周辺機器の販売

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

親会社からの子会社持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の親会社であるローランド株式会社及びその他出資者からRoland DG Brasil Ltd.の持分を取得し、当社の完全子会社といたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3)親会社からの子会社持分の取得に関する事項

取得原価

取得の対価（現預金） 1,368,577千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

995,712千円

b. 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	13,324,329	10,313,264	7,741,664	31,379,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,069,687	6,733,249	10,836,443	3,318,044	6,421,832	31,379,258

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

アジア …… 中国、韓国

その他 …… 豪州、中近東、南米、カナダ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリンター	サプライ	その他	合計
外部顧客への売上高	13,453,018	10,570,394	7,240,748	31,264,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,232,731	7,456,276	10,311,809	2,694,122	6,569,221	31,264,161

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

アジア …… 中国、韓国

その他 …… 豪州、中近東、南米、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
5,801,680	1,273,496	7,075,177

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産の減損損失を計上していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却費を計上し、未償却残高は存在していますが、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,780千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,115,818	受取手形及び売掛金	415,075

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ローランド株式会社	浜松市北区	9,274,272	電子楽器の製造販売	(被所有)直接40.0	設備の賃貸借	子会社持分の取得	1,368,577	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

ローランド株式会社からのRoland DG Brasil Ltd.の持分取得については、外部機関による評価を基に価額を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	ロバート・カーチス	-	-	当社役員	-	-	子会社株式の取得	135,942	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

ロバート・カーチス氏からのRoland DGA Corporationの株式取得については、外部機関による評価を基に株価を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347円88銭	1,396円73銭
1株当たり当期純利益金額	38円63銭	20円03銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	687,534	356,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,534	356,466
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,631	17,799,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,570	1,825,886	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,608	3,926	7.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,988	17,495	7.5	平成26年1月～ 平成30年1月
合計	61,167	1,847,308	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,522	3,788	9,592	545

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,748,635	15,599,804	22,612,129	31,264,161
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	32,673	525,115	422,358	1,201,721
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	90,349	74,405	88,717	356,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.08	4.18	4.98	20.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.08	9.26	9.16	25.01

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699,438	4,069,099
受取手形	121,321	104,830
売掛金	3 5,513,098	3 5,376,383
商品及び製品	1,669,434	1,412,596
仕掛品	112,913	63,657
原材料及び貯蔵品	1,691,391	1,674,645
前払費用	79,618	88,779
繰延税金資産	290,715	265,444
未収入金	831,764	508,176
その他	61,447	258,636
貸倒引当金	629	24,136
流動資産合計	15,070,513	13,798,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,995,155	5,026,386
減価償却累計額	2,310,384	2,473,962
建物(純額)	2,684,771	2,552,423
構築物	300,367	300,367
減価償却累計額	224,940	236,824
構築物(純額)	75,427	63,543
機械及び装置	344,588	356,977
減価償却累計額	253,009	263,776
機械及び装置(純額)	91,579	93,200
車両運搬具	32,608	36,707
減価償却累計額	27,991	24,091
車両運搬具(純額)	4,617	12,615
工具、器具及び備品	1,959,831	2,076,019
減価償却累計額	1,714,972	1,780,939
工具、器具及び備品(純額)	244,858	295,079
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	26,791	20,041
有形固定資産合計	5,892,820	5,801,680
無形固定資産		
ソフトウェア	405,241	417,639
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,757	1,622
無形固定資産合計	413,051	425,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,528	28,100
関係会社株式	4,367,563	6,048,581
出資金	200	200
関係会社出資金	2,564,489	3,707,166
破産更生債権等	845	612
長期前払費用	56,324	67,305
繰延税金資産	109,230	134,124
長期預金	500,000	-
差入保証金	80,335	103,301
その他	4,236	4,256
貸倒引当金	845	612
投資その他の資産合計	7,700,907	10,093,037
固定資産合計	14,006,780	16,320,033
資産合計	29,077,293	30,118,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143,505	1,480,998
短期借入金	-	1,500,000
未払金	621,602	723,065
未払費用	86,340	66,761
未払法人税等	68,145	187,343
前受金	43,117	86,730
預り金	25,250	26,492
前受収益	282,032	319,087
賞与引当金	528,409	476,372
製品保証引当金	129,626	79,430
その他	157	7
流動負債合計	3,928,188	4,946,290
固定負債		
退職給付引当金	129,922	215,409
長期未払金	78,200	77,100
長期前受収益	237,059	316,878
その他	3,300	3,800
固定負債合計	448,481	613,187
負債合計	4,376,669	5,559,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87,659	86,090
特別償却準備金	32,806	24,590
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	3,994,117	3,856,328
利益剰余金合計	17,329,644	17,182,070
自己株式	638	698
株主資本合計	24,698,309	24,550,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	7,993
評価・換算差額等合計	2,314	7,993
純資産合計	24,700,624	24,558,668
負債純資産合計	29,077,293	30,118,146

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 17,532,672	1 17,668,799
商品売上高	1 8,367,129	1 7,263,510
売上高合計	25,899,802	24,932,310
売上原価		
製品期首たな卸高	697,696	745,584
当期製品製造原価	3 12,905,105	3 13,173,411
合計	13,602,802	13,918,996
製品他勘定振替高	2 57,799	2 72,566
製品期末たな卸高	745,584	668,661
製品売上原価	12,799,417	13,177,768
商品期首たな卸高	763,140	923,849
当期商品仕入高	6,663,294	5,047,863
合計	7,426,434	5,971,712
商品他勘定振替高	2 55,978	2 32,332
商品期末たな卸高	923,849	743,934
商品売上原価	6,446,607	5,260,110
売上原価合計	19,246,025	18,437,879
売上総利益	6,653,776	6,494,431
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	438,715	411,945
広告宣伝費及び販売促進費	243,772	210,180
製品保証引当金繰入額	121,634	54,575
給料及び賞与	1,894,709	1,923,582
賞与引当金繰入額	287,521	256,633
退職給付費用	192,819	237,993
福利厚生費	402,273	391,979
旅費及び交通費	285,598	289,760
減価償却費	248,900	280,779
賃借料	132,278	131,410
支払手数料	582,765	524,774
その他	572,206	669,470
販売費及び一般管理費合計	5,403,195	3 5,383,085
営業利益	1,250,581	1,111,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 84,703	1 92,352
受取配当金	1 143,054	1 111,563
その他	35,503	24,579
営業外収益合計	263,261	228,495
営業外費用		
支払利息	123	523
売上割引	273	339
為替差損	35,843	32,685
その他	1,027	8,534
営業外費用合計	37,267	42,083
経常利益	1,476,574	1,297,757
特別利益		
固定資産売却益	4 8,363	4 14,777
特別利益合計	8,363	14,777
特別損失		
固定資産除売却損	5 13,319	5 12,034
関係会社出資金評価損	-	524,246
特別損失合計	13,319	536,281
税引前当期純利益	1,471,618	776,253
法人税、住民税及び事業税	440,000	392,500
法人税等調整額	10,527	2,659
法人税等合計	450,527	389,840
当期純利益	1,021,091	386,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,136,894	39.6	5,497,672	41.9
労務費		2,579,068	19.9	2,597,395	19.8
経費		5,256,990	40.5	5,029,088	38.3
当期総製造費用		12,972,953	100.0	13,124,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,065		112,913	
合計		13,018,019		13,237,069	
期末仕掛品たな卸高		112,913		63,657	
当期製品製造原価		12,905,105		13,173,411	

1. 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	995,223千円	890,397千円
減価償却費	382,158千円	329,496千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	82,771	87,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,451	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,564	1,569
当期変動額合計	4,887	1,569
当期末残高	87,659	86,090
特別償却準備金		
当期首残高	39,072	32,806
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,618	-
特別償却準備金の取崩	7,883	8,215
当期変動額合計	6,265	8,215
当期末残高	32,806	24,590
別途積立金		
当期首残高	13,120,000	13,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,120,000	13,120,000

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,505,638	3,994,117
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
固定資産圧縮積立金の積立	6,451	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,564	1,569
特別償却準備金の積立	1,618	-
特別償却準備金の取崩	7,883	8,215
当期変動額合計	488,479	137,788
当期末残高	3,994,117	3,856,328
利益剰余金合計		
当期首残高	16,842,542	17,329,644
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	487,101	147,573
当期末残高	17,329,644	17,182,070
自己株式		
当期首残高	559	638
当期変動額		
自己株式の取得	79	59
当期変動額合計	79	59
当期末残高	638	698
株主資本合計		
当期首残高	24,211,286	24,698,309
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
自己株式の取得	79	59
当期変動額合計	487,022	147,633
当期末残高	24,698,309	24,550,675

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,713	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	5,678
当期変動額合計	1,398	5,678
当期末残高	2,314	7,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,713	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	5,678
当期変動額合計	1,398	5,678
当期末残高	2,314	7,993
純資産合計		
当期首残高	24,214,999	24,700,624
当期変動額		
剰余金の配当	533,989	533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
自己株式の取得	79	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	5,678
当期変動額合計	485,624	141,955
当期末残高	24,700,624	24,558,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,149千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期前受収益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた240,359千円は「長期前受収益」237,059千円、「その他」3,300千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	14,108千円	16,523千円
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	-	304,950千円

(注)Roland Digital Group (Thailand) Ltd.への保証債務には、スタンドバイLCによる保証債務176,550千円を含んでおります。

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	22,426千円	-

3. 関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,743,230千円	4,117,935千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	9,941,100千円	10,526,195千円
商品売上高	5,904,202千円	4,892,391千円
受取利息	68,130千円	73,158千円
受取配当金	142,723千円	111,163千円

2. 他勘定振替高の内訳

製品

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	37,285千円	48,398千円
固定資産	20,513千円	24,168千円
計	57,799千円	72,566千円

商品

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
製造原価	19,663千円	70,241千円
販売費及び一般管理費	36,314千円	37,909千円
計	55,978千円	32,332千円

3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	2,334,871千円	2,373,339千円

4. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	-	1,507千円
機械及び装置	-	157千円
工具、器具及び備品	7,813千円	13,112千円
土地	549千円	-
計	8,363千円	14,777千円

5. 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械及び装置	-	0千円
車両運搬具	28千円	-
工具、器具及び備品	425千円	32千円
固定資産除売却損	12,865千円	12,002千円
計	13,319千円	12,034千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	314	79	-	393

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加79株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	393	67	-	460

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加67株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	27,396千円	38,006千円
1年超	-	79,179千円
合計	27,396千円	117,186千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式(千円)	4,367,563	5,965,662
関連会社株式(千円)	-	82,918
計	4,367,563	6,048,581

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	15,934千円	26,012千円
賞与引当金	196,620千円	177,258千円
長期未払金	27,244千円	26,861千円
有形固定資産	7,073千円	4,934千円
無形固定資産	124,012千円	118,501千円
関係会社出資金	-	182,647千円
未払費用	29,925千円	24,608千円
製品保証引当金	48,233千円	29,556千円
退職給付引当金	45,436千円	75,248千円
その他	390千円	8,371千円
繰延税金資産小計	494,873千円	673,998千円
評価性引当額	27,606千円	209,871千円
繰延税金資産合計	467,267千円	464,127千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47,124千円	46,195千円
特別償却準備金	18,958千円	14,089千円
その他	1,237千円	4,273千円
繰延税金負債合計	67,321千円	64,558千円
繰延税金資産の純額	399,946千円	399,569千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	290,715千円	265,444千円
固定資産 - 繰延税金資産	109,230千円	134,124千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	2.5%
法人住民税均等割額	0.9%	1.7%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	3.7%	5.1%
試験研究費等税額控除	8.7%	9.9%
外国税額控除	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	-	23.5%
税率変更による影響	1.9%	-
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.6%	50.2%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387円71銭	1,379円74銭
1株当たり当期純利益金額	57円37銭	21円71銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,021,091	386,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,021,091	386,413
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,631	17,799,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,995,155	56,910	25,679	5,026,386	2,473,962	184,409	2,552,423
構築物	300,367	-	-	300,367	236,824	11,883	63,543
機械及び装置	344,588	30,125	17,736	356,977	263,776	25,833	93,200
車両運搬具	32,608	13,875	9,777	36,707	24,091	5,684	12,615
工具、器具及び備品	1,959,831	280,888	164,699	2,076,019	1,780,939	221,254	295,079
土地	2,764,776	-	-	2,764,776	-	-	2,764,776
建設仮勘定	26,791	7,044	13,794	20,041	-	-	20,041
有形固定資産計	10,424,118	388,844	231,687	10,581,275	4,779,594	449,066	5,801,680
無形固定資産							
ソフトウェア	657,714	166,738	8,267	816,185	398,546	146,073	417,639
電話加入権	6,052	-	-	6,052	-	-	6,052
施設利用権	3,176	-	-	3,176	1,553	134	1,622
無形固定資産計	666,943	166,738	8,267	825,415	400,100	146,207	425,315
長期前払費用	93,230	33,311	7,778	118,763	51,458	15,002	67,305

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,475	24,170	106	790	24,748
賞与引当金	528,409	476,372	528,409	-	476,372
製品保証引当金	129,626	85,193	135,389	-	79,430

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、160千円は債権回収に伴う取崩額であり、629千円は一般債権の貸倒実績率に基づく引当金の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,114
預金の種類	
当座預金	194,136
普通預金	3,371,848
定期預金	500,000
計	4,065,984
合計	4,069,099

b．受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland Taiwan Enterprise Co., Ltd.	46,507
Zoofi Tech Co. Ltd.	18,936
SVOA Public Company Limited.	17,781
(株)ライオン事務器	10,709
AVS Technologies Pte Ltd	7,116
その他2社	3,779
合計	104,830

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	68,183
" 5月 "	17,694
" 6月 "	18,952
合計	104,830

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland DGA Corporation	1,931,482
Roland DG EMEA, S.L.	948,187
Roland DG Mid Europe S.r.l.	388,249
Roland DG Australia Pty.Ltd.	299,212
Roland DG Brasil Ltd.	290,430
その他214社	1,518,821
合計	5,376,383

(b) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,513,098	25,143,946	25,280,661	5,376,383	82.5	79.0

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カラー	674,948
3D	32,785
カッティング	11,030
その他	25,170
計	743,934
製品	
プリンター	466,023
プロッタ	54,090
工作機器	148,546
計	668,661
合計	1,412,596

(注)当社の仕入商品は、主として各製品に使用するサプライ用品であります。

e . 仕掛品

品目	金額(千円)
プリンター	58,061
プロッタ	126
工作機器	5,469
合計	63,657

f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子回路部品	271,785
外装部品	28,328
駆動部品	93,012
社外加工部品	91,051
組立購入部品	55,716
その他	652,220
計	1,192,116
貯蔵品	
サービスパーツ	456,293
その他	26,235
計	482,529
合計	1,674,645

g . 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Roland DG North Europe A/S	1,882,410
Roland DGA Corporation	1,298,413
Roland DG Benelux N.V.	1,153,947
Roland DG (U.K.) Ltd.	644,971
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	507,561
Roland DG Australia Pty.Ltd.	317,033
Roland DG Korea Inc.	161,325
Digital Best Engineering Corporation	82,918
合計	6,048,581

h. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
Roland DG Mid Europe S.r.l.	1,745,070
Roland DG Brasil Ltd.	1,384,368
Roland Digital Group Iberia, S.L.	349,797
Roland DG (China) Corporation	207,522
Roland DG EMEA, S.L.	20,408
合計	3,707,166

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	618,178
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	139,784
(株)神谷商会	64,497
(株)オノックスエムティーティー	57,124
天方産業(株)	42,576
その他138社	558,837
合計	1,480,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URL http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、世界各地の名産品(3,000円相当)を掲載した株主優待オリジナルカタログの中から一品を選択していただき贈呈いたします。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第31期	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年 6月21日 東海財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成24年 6月21日 東海財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	第32期第 1 四半期	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	平成24年 8月 8日 東海財務局長に提出
	第32期第 2 四半期	(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)	平成24年11月 8日 東海財務局長に提出
	第32期第 3 四半期	(自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)	平成25年 2月 8日 東海財務局長に提出
(4)臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成24年 6月25日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月5日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー・株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローランド ディー・ジー・株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。